

【居宅介護支援】介護給付費算定に係る届出 提出書類一覧

1 各加算に共通して提出が必要な書類

番号	提出書類	提出時の留意事項 (詳細は、報酬基準・各様式備考等を確認)	様式
1	介護給付費算定に係る体制等に関する届出書		別紙3-2
2	介護給付費算定に係る体制等状況一覧表	介護予防支援の指定を受けている場合は、別途体制等状況一覧表が必要になります。	別紙1-1 介護予防 別紙1-2

2 加算ごとに提出が必要な書類（以下に記載の無い加算等については、上記1のみの提出で可）

番号	提出書類	提出時の留意事項 (詳細は、報酬基準・各様式備考等を確認)	様式
ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制			
1	添付書類不要		
特定事業所集中減算の有無(減算・減算の解消)			
1		別途HP参照	
特定事業所医療介護連携加算			
1	特定事業所医療介護連携加算に係る届出書		別紙36
2	支援経過の記録や病院等との連携の記録等(No.1の各要件を満たす根拠となるもの)		
ターミナルケアマネジメント加算			
1	ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書		別紙36
特定事業所加算(Ⅰ)			
1	特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)・特定事業所医療介護連携加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書(居宅介護支援事業所)	特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定する場合	別紙36
2	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表	加算算定開始月のもの	標準様式1
3	介護支援専門員の資格証の写し		
4	主任介護支援専門員研修の修了証明書		
5	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議の開催がわかるもの(年間予定表、議事録等)		
6	24時間連絡体制がわかるもの(連絡体制表等)		
7	介護支援専門員についての個別研修計画		
8	特定事業所集中減算算定結果報告書	直近のもの	
9	支援困難な事例への支援提供がわかるもの(対応マニュアル、実績等)		
10	介護支援専門員1人当たり(常勤換算方法による)の担当件数が40件未満(居宅介護支援費Ⅱを算定している場合は50件未満)であることが確認できる資料		
11	家族に対する介護等を日常的に行っている児童や障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加していることが確認できる資料		
12	「介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所登録」決定通知の写し		
13	他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施していることがわかる資料		
14	必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していることがわかるもの(居宅サービス計画書等)		
15	利用者の総数のうち、要介護3～要介護5であるものの占める割合が40%以上であることを確認できる資料		
特定事業所加算(Ⅱ)(Ⅲ)			
1	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.14		

【居宅介護支援】介護給付費算定に係る届出 提出書類一覧

特定事業所加算(A)			
1	特定事業所加算(A)に係る届出書(居宅介護支援事業所)	特定事業所加算(A)を算定する場合	別紙36-2
2	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.5、No.8～No.12、No.14		標準様式1

既に特定事業所加算を算定している事業所が算定区分を変更する場合			
特定事業所加算(Ⅰ) ※既に特定事業所加算(Ⅱ)(Ⅲ)を算定中の事業所が新たに特定事業所加算(Ⅰ)を算定する場合			
1	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.4、No.15		
特定事業所加算(Ⅰ) ※既に特定事業所加算(A)を算定中の事業所が新たに特定事業所加算(Ⅰ)を算定する場合			
1	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.4、No.6、No.7、No.13、No.15		
特定事業所加算(Ⅱ)(Ⅲ) ※既に特定事業所加算(Ⅲ)を算定中の事業所が新たに特定事業所加算(Ⅱ)を算定する場合			
1	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.4		
特定事業所加算(Ⅱ)(Ⅲ) ※既に特定事業所加算(A)を算定中の事業所が新たに特定事業所加算(Ⅱ)(Ⅲ)を算定する場合			
1	特定事業所加算(Ⅰ)に記載するNo.1～No.4、No.6、No.7、No.13		